

データで見る新潟県の少子化問題

吉田 武雄

はじめに

少子は、広辞苑によれば「一番わかい子。末子」でそれを「子どもの数が少ない」という意味に使うのは最近です。少子化とは「出生率の低下により、子どもの数が少なくなること」(岩波国語辞典・94年版)。

少子をこの意味で公文書レベルに初めて使用したのは一九九二年度『国民生活白書』の副題「少子社会の到来、その影響と対応」(経済企画庁)です。そして出生率の低下問題を政府として本格的に取り上げた最初

といわれています。その後、少子・高齢社会などと広く使われるようになりました。

しかし、年少人口(〇〜一四歳)の割合が、何%以下を少子社会といい、あるパーセンテージからそこに到る過程を少子化という等の基準は、まだ出来ていないようです。

よく使われるのが出生率で、普通出生率(人口千人当りの出生数)と合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産する平均子ども数)です。合計特殊出生率が、一九八九(平成元)年に丙午(一九六六年)の一・五

八よりも、〇・〇二下がり「一・五七ショック」といわれました。人口を維持するには二・〇八（人口置換水準）が必要といわれています。それが一昨年（一九九六）は一・四二、昨年は一・四三です。

少子化は新しい問題で、とりわけ子どもの成長や発達にどのようにかかわるかについては、研究はまだ始まったばかりかと思われまます。

本稿は、国や県のデータで本県の少子化の状況をみるものです。資料は平均値で表されているのが大部分で、傾向を示すにすぎませんが、問題の解明の糸口にはなると考えます。

一、少子化の現状

一九九五年の新潟県の人口ピラミッドは、提灯のような形になっています（図一）。その二〇年前のそれと比較すると高齢化・少子化の進行がみてとれます。本県は出生数、出生率ともに年々低下しています。一九九六（平成八）年の出生数は、二二、八七四人で一九五五（昭和三〇）年の五一、五六六人の半分にも及びません（表一）。

九六年の出生率は、九・二％で一九五五年の二〇・

<表1> 出生数・出生率

年次	1955年 (昭和30)	1975年 (昭和50)	1990年 (平成2)	1995年 (平成7)	1996年 (平成8)	
新潟県	出生数	51,566	37,524	24,061	22,694	22,874
	出生率	20.8	15.7	9.7	9.1	9.2
全国	出生率	19.4	17.1	10.0	9.5	9.7

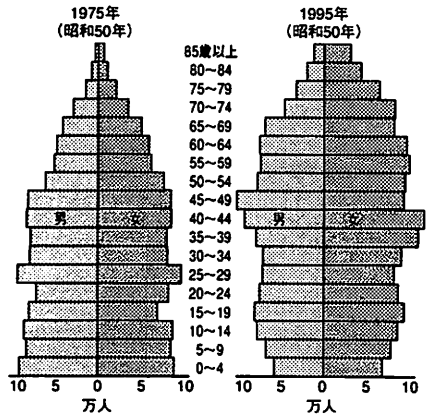
資料：県福祉保健部「少子化問題について」から作成。

<表2> 合計特殊出生率

年次	1955年 (昭和30)	1975年 (昭和50)	1990年 (平成2)	1995年 (平成7)	1996年 (平成8)
新潟県	2.71	2.03	1.69	1.59	1.58
全国	2.37	1.91	1.54	1.42	1.43

資料：表1に同じ。

<図1> 新潟県の人口ピラミッド



資料：「新潟県年鑑」から

総務庁「国勢調査報告」

八%の半分以下になっていきます。全国と比較すると、五五年に一・四ポイント高かったのが九六年は〇・五ポイント低下しています(表1)。

このまま少子化が進むと、県の総人口は全国平均の二〇〇七(平成一九)年より七年も早く、二〇〇〇(平成一二)年に約二四九万人でピークを迎え、その後は減少すると推計されています(図2)。

合計特殊出生率は、表2のとおり新潟県は全国より高いのですが、低下しつづけています。七五(昭和五〇)年以降、二・〇八を越えたことはなく、九六(平成八)年は一・五八となって過去最低です(表2)。

九五(平成七)年の合計特殊出生率を地域別(圏域別)(注)に表したのが表3です。県平均が一・五九に対して、最低は新潟市の一・四〇で最高は佐渡の二・〇六です。一般に都市化が進んだ地域でその数値が下がるといえます。しかし、佐渡の少子化問題は島外へ移動する人が多く深刻です。

注: 県の「新社会福祉計画」に定める圏域で下の表。

二、年少人口の減少
県の年少人口は、戦後減り続けています。一九五〇

(注) 福祉圏域

圏域名	構成市町村名
村上	村上市、関川村、荒川町、神林村、朝日村、山北町、粟島浦村
新発田	新発田市、豊栄市、安田町、京ヶ瀬村、水原町、笹神村、登陸町、笠置町、加治川村、紫雲寺町、中条町、黒川村
新津	新津市、五泉市、白根市、小須戸町、村松町、横越町、亀田町、津川町、鹿瀬町、上川村、三川村
新潟	新潟市
巻三條	三條市、加茂市、見附市、燕市、岩室村、弥彦村、分水町、吉田町、巻町、西川町、黒崎町、味方村、両栗村、中之口村、田上町、下田村、栄町、中之島町
長岡	長岡市、栃尾市、越後町、三島町、与板町、和島村、出雲崎町、寺泊町、山古志村
小出	小千谷市、川口町、堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村、入広瀬村
六日町	湯沢町、堀沢町、六日町、大和町
十日町	十日町市、川西町、津南町、中里村
柏崎	柏崎市、高柳町、小国町、刈羽村、西山町
上越	上越市、新井市、安塚町、清川原村、松代町、松之山町、大島村、牧村、柿崎町、頸城村、吉川町、妙高高原町、中郷村、妙高村、飯倉町、清里村、三和村
糸魚川	糸魚川市、名立町、能生町、青南町
佐渡	阿津町、柏川町、佐和田町、金井町、新穂村、畑野町、真野町、小水町、羽茂町、赤泊村

<表3> 圏域別合計特殊出生率

新潟県	1.59	巻・三條圏域	1.66	柏崎圏域	1.74
村上圏域	1.98	長岡圏域	1.65	上越圏域	1.80
新発田圏域	1.76	小出圏域	1.85	糸魚川圏域	1.86
新津圏域	1.61	六日町圏域	2.01	佐渡圏域	2.06
新潟圏域	1.40	十日町圏域	2.05		

(注) 各年のばらつきを調整するため、出生数は平成3から7年の5年間平均値を、女子人口は平成7年の国調数値を用いた。新潟県は、平成7年の合計特殊出生率である。資料: 県福祉社会保健部

<図2> 新潟県の総人口推移



資料: 国立社会保障人口問題研究所 推計(97年9月)

資料: 表3に同じ

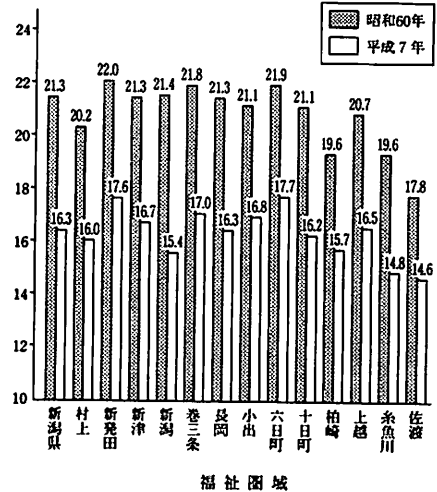
(昭和二五)年には、九二万人、一九六〇(昭和三五)年が七九・九万人、一九七〇(昭和四五)年が五七・三万人、一九八〇(昭和五五)年が五五・二万人、一九九〇(平成二)年が四六・三万人という具合に。

国立社会保障・人口問題研究所は、それが二〇〇〇年は四六・三万人、以降五年刻みで三五・八万人、同三五・八万人、三五・三万人、三三・六万人、二〇二五年が三一・二万人になると推計しています。

県の総人口に占める年少人口(〇〜一四歳)の割合も年々低下して、九四(平成六)年には老年人口(六五歳以上)割合と逆転しました(図4・表5)。前者が一六・八%、後者が一七・七%です。全国で逆転するのは二〇〇〇年と推計されています。同年の新潟県の推計は、年少人口二四・九%に対して老年人口二一・〇%です。

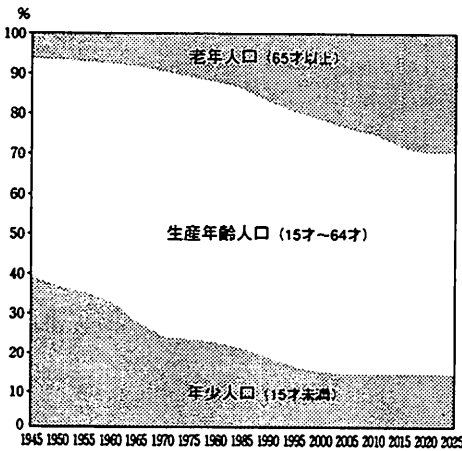
福祉圏域別に八五(昭和六〇)年から九五(平成七年)の年少人口割合の推移をみると、新潟市が二一・四%から一五・四%へと、一番激しい減少ぶりです。左渡は一七・八%から一四・六%へと、減り方は緩やかですが、圏域としては最低です。一四%台は他に糸魚川だけです(図3)。

〔図3〕福祉圏域別年少人口割合の推移(1985~1995年)



資料：国立社会保障人口問題研究所 推計(97年9月)

〔図4〕新潟県年齢3区分人口割合推移



資料：図3と同じ

これをもっと詳しくみると、離島や中山間地が年少人口の割合が低く、いわゆる過疎の問題をうきぼりにしています。その割合が一五％未満の町村は、表4ですが、九〇年では粟島浦村を除き他の町村は〇～四歳児の数がすべて減っています。鹿瀬町では、〇～四歳児が一〇～一四歳児に比べ、約半分になっています。九〇年から九五年の五年間に年少人口が増えたのは、粟島浦村の五人だけです。鹿瀬町では二割余も減りました。急速な少子化の進行です。一方これらの町村は老年人口一四％以上をいう「高齢社会」をはるかに超える、いわば超「高齢社会」になっていることも合わせて注目されます。

同じ五年間に県全体で年少人口は一・一％減、生産年齢人口は〇・四％減、老年人口は二〇・四％増で「高齢社会」の基準を四・三％も超えました(表5)。

新潟市のような人口集中地区でも、ドーナツ化が進む地域は少子化が進行して、小学校の統廃合問題も起きています。入舟地区は〇～四歳児が三九八人、五～九歳が四六三人、一〇～一四歳が五七一人で、年少人口は、一・一・七％、老年人口は二四・五％(九七年一〇月一日現在)です。

<表4> 新潟県：年少人口割合が15%未満の町村と年齢別人口(1995年と90年)

町村	年齢別割合(%)						0～14歳(人)								
	0～14歳		15～64		65歳以上		総数		0～4		5～9		10～14		
	1995	1990	1995	1990	1995	1990	1995	1990	1995	1990	1995	1990	1995	1990	
粟島浦村	11.4	10.2	62.0	67.4	26.6	22.3	54	49	23	21	18	13	13	15	
高柳町	9.8	12.4	55.7	61.7	34.5	25.9	274	389	59	98	92	119	123	172	
松代町	12.8	14.3	56.7	61.7	30.5	24.0	602	747	172	185	190	248	240	314	
松之山町	12.2	14.5	53.6	59.2	34.2	26.3	416	547	90	130	128	182	198	235	
牧村	12.7	14.4	58.9	62.9	28.4	22.7	418	527	106	167	151	159	161	201	
畑野町	13.2	13.9	54.0	58.4	32.8	27.8	719	778	219	193	216	269	284	316	
津川町	12.5	14.9	60.4	63.0	27.1	22.1	701	874	213	235	235	259	253	380	
鹿瀬町	9.7	11.3	55.4	60.3	34.9	28.4	300	377	81	82	87	134	132	161	
山古志村	12.1	14.8	58.6	61.2	29.3	24.0	306	425	66	97	89	155	151	173	
新潟県	16.3	18.7	65.3	66.0	18.3	15.3	406,79	462,559	118,385	131,611	134,119	153,655	154,287	177,293	

資料：総務庁統計局「新潟県の人口」と県企画調整部統計課「国勢調査基本集計」から作成

新潟市立総合教育センターの推計によると、礎小學校は、六年後の二〇〇三年には児童数が今の一〇〇人から四二％減の五八人に、豊照小は一六〇人から三〇％減の一二人になります。同じく市の全児童数は二万九千二百九十八人から一三・一％減の二万五千四百五十一人に推移します。

(注) 礎小は来春から新潟小に統合が九月末に決定。

三、行政の考える少子化の原因・要因

国は少子化の原因を、晩婚化の進行(図5)とし、少子化の背景となる要因として次の四項目をあげています(「エンゼルプラン」厚生省児童家庭局注)。

- ① 女性の職場進出と、子育てと仕事の両立の難しさ
 - ② 育児の心理的、肉体的負担
 - ③ 住宅事情の厳しさ(大都市圏を中心に)
 - ④ 教育費等の子育てコストの増大(注2)
- 県は、次の三要因によって、新潟県の少子化が進行しているとしています。
- (1) 若年女性の県外転出

就職や進学による県外への転出が多く、出産適齢期にある若年女性(二〇～三九歳)人口の減少。

<表6> 働く女性の低出生率(1990年)

新潟県	就業者 1.07人(うち販売系 0.99人)
	就業者以外 3.41人
全国	就業者 0.60人(うち販売系 0.48人)
	就業者以外 2.96人

資料：厚生省「人口動態職業・産業別統計」(平成2年)

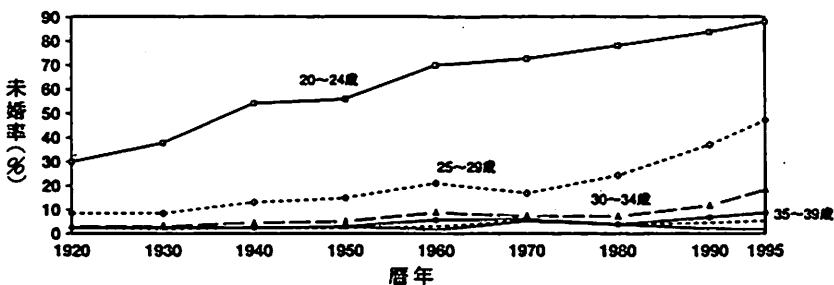
<表5> 【年少人口割合・老年人口割合】

年次	1955年 (昭和30)	1975年 (昭和50)	1990年 (平成2)	1995年 (平成7)	1996年 (平成8)
新潟県年少人口割合	35.3	23.3	18.7	16.3	16.0
新潟県老年人口割合	5.8	9.6	15.3	18.3	18.8

資料：県福祉社会保健部「少子化問題について」

<図5> 少子化の原因(少子化の原因としては、晩婚化の進行が挙げられています。)

年齢階層別女子未婚率の推移



資料：厚生省「エンゼルプラン」から

一九八五（昭和六〇）年に一〇〜一四歳の女性が、二〇〜二四歳になった一〇年後の九五（平成七）年には二二・一％も人口が減少（図6）（佐渡は、五九・六％も該当の人口が減っています。年少人口割合が最低になるはず）。

(2) 晩婚化

女性の高学歴化や社会進出、さらにはライフスタイル、価値観の多様化などにより晩婚化（晩産化）が進み、特に二五〜二九歳女子の未婚率が上昇（図8）。

(3) 働く女性の低出生率

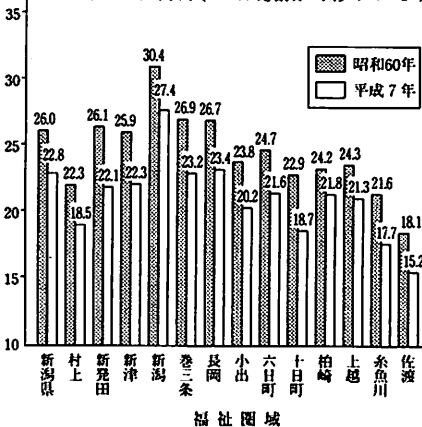
子育てと仕事の両立が難しいことから、働く女性の合計特殊出生率は、就業者以外より大きく下回る（表6）。

国や県は、少子化は子ども同士がふれあう機会の減少によって、自主性や社会性が育ちにくいと懸念しています。エンゼルプランが、少子化についての行政の施策ですが、昨年度までに国や県の補助で低年齢保育、時間延長型保育などが進みました。しかしこんど「財政構造改革」で後退が予測されます。

市町村版エンゼルプランが出来ているところは、上越市、新発田市、越路町（九五年度）、新潟市、長岡

〈図7〉福祉圏域別20〜39歳女子人口割合の推移
(1985〜1995年)

全ての圏域で若年女子(20〜39歳)割合は減少しています。

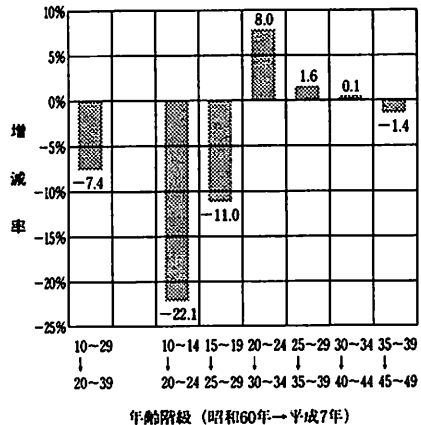


女子人口に対する20〜39歳女子人口の割合である。

資料：県社会保健福祉部

〈図6〉昭和60年→平成7年
新潟県年齢階級別女子人口増減率

(1985〜1995年)



資料：県社会保健福祉部

市、柏崎市、新津市、糸魚川市、紫雲寺町、塩沢町、関川村（九六年度）の十一市町村です。今年度は小千谷市、京ヶ瀬村など十三市町村が予定されています。

（注1）「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」、九四年十二月、厚生、文部、労働、建設の四大臣が二十一世紀の少子社会に対応するため策定したものの。ほぼ同時に、「緊急保育対策等五力年事業」が大蔵、厚生、自治の三大臣合意で始まった。

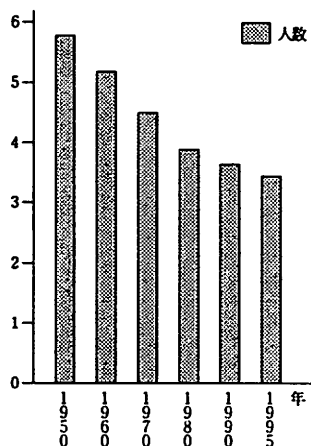
（注2）育児や教育の高度化が進む中、高等教育に要する費用や塾の費用などを含めた一人の子どもが成人するまでに要する費用はおよそ二〇〇万円に上ると試算される（九七年人口問題審議会の参考資料）。

四、少子化と家族規模の縮小化

高度経済成長期以降、少子化が急速に進みました。それは家族規模の縮小として現れています。家族と世帯は違いますが、一般世帯はほとんど同じとみて県の一世帯当り人数の推移を見えます（図9）。

一九五〇年の五・六一人が、六〇年は五・一二人と〇・四九人減ったにすぎません。ところが七〇年には四・二四人になり、〇・八八人も減少します。その一

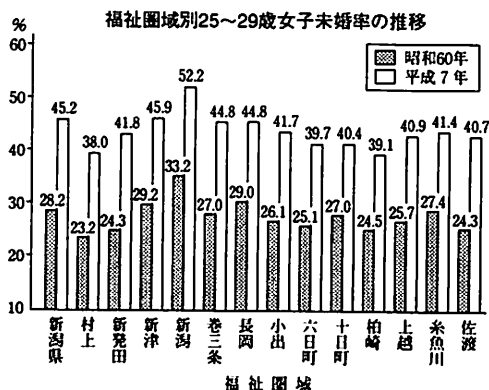
〈図9〉新潟県の1世帯当り人数の推移（一般世帯）（1950～1995年）



資料：総務庁「国勢調査報告」から作成

〈図8〉女子未婚率の推移（1985～1995年）

全ての圏域で未婚率（20～30歳）は増加しています。（表）特に、25～29歳の階層の増加割合が大きくなっています。



各年齢階層ごとの女子全体における未婚者数の割合である。

資料：図7に同じ

〇年後は、三・七九人と三人台に入り、九〇年は三・五〇人、九五年は三・二九人とずっと減ってきています。

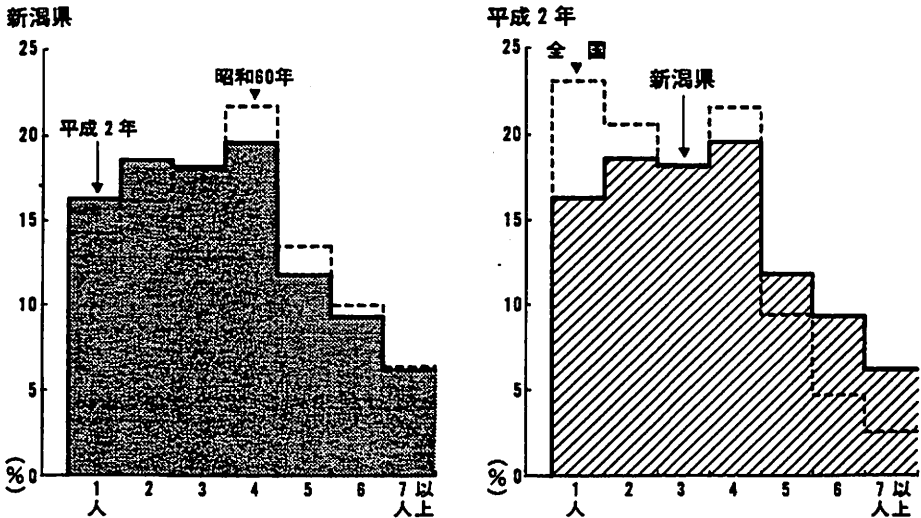
やや古いのですが、九〇（平成二）年の一般世帯の世帯人員別分布をみると、四人世帯が最も多く総数の一九・六％を占め、以下、二人世帯（一八・六％）、三人世帯（一八・二％）、一人世帯（二六・三％）と続きます（図10）。

八五（昭和六〇）年から九〇（平成二）年の五年間に、二人世帯が一九・〇％増、一人世帯が一八・八％増、三人世帯が五・〇％増と、世帯規模の縮小化がみられます。

一般世帯の家族類型別割合の推移（図11）をみると、夫婦のみの世帯が増えて、夫婦と子どもの世帯が減り、片親と子どもの世帯が増えています。単独世帯の著しい伸びは、家族の変容が進んでいることを語っているといえるでしょう。

九五（平成七）年の国勢調査はまだ基本集計がすんだ段階ですが、それによると核家族世帯が親族世帯の六二・六％（六・４％：括弧内は九〇年比の増減率）を占め、そのうち夫婦だけが三〇・八％（一九・８％

＜図10＞ 一般世帯の世帯人員別割合（昭和60年・平成2年）



資料：総務庁統計局「新潟県の人口」から

夫婦と子ども世帯が五六% ($\Delta 1 \cdot 0\%$)、男親と子ども世帯が一・八四% (20・2%)、女親と子ども世帯が一・四% (11・9%)です。家族の規模の縮小化の進行や子どもと片親の家族が増えているのが特徴です。

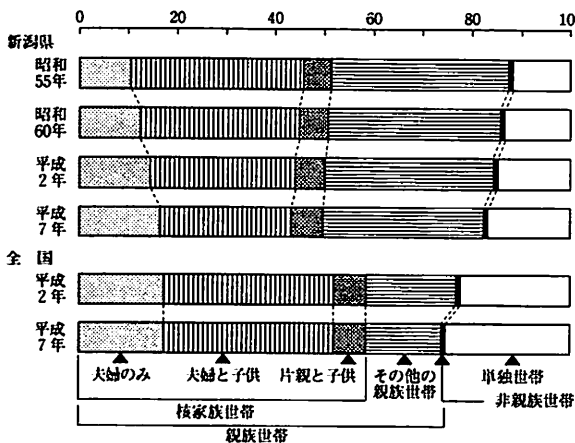
子どもは、三歳頃には仲間遊びを好み、いわゆる群れの生活を体験することが発達にとって大切といわれています。その保障が難しくなっていることが憂慮されます。兄弟姉妹の遊びや争いさえも未経験では？

少子化対策を審議している厚相の諮問機関の人口問題審議会は、最近、「人口減少社会・未来への責任と選択」という報告書をまとめました。そこでは、妊娠・出産を含めた生き方の多様性、自己決定権を尊重する原理を前提に、個人が望む結婚や出産を妨げる要因を取り除く社会の責任を強調しています。産休・育休が昇進に響く人事慣行、長時間残業等あらゆる社会の慣行や制度の是正が課題になるとしています。

子育てについての既成観念もまたあらゆる面で問いなおされていると思います。すでに予定の紙幅を超えたのでデータの提示で終わります。

(よしだ・たけお 県民教育研究所所員)

(図 11) 一般世帯の家族類型別割合の推移 (昭和55年~平成7年)



資料：総務庁統計局「新潟県の人口」と県企画調整部統計課「新潟調査基本集計」から作成